

江戸川区 中小企業の脱炭素支援で協定 Jクレジットの創出視野に

江戸川区は6日、区内中小企業の脱炭素化を推進するため、三井住友海上火災保険および、GX（グリーン・トランスフォーメーション）事業などに取り組む㈱バイウィルと連携協定を締結した。

脱炭素を目指す区内中小企業が、排出量の算定から再エネ・省エネの設備導入、環境価値（Jクレジット）の創出まで切れ目なく行える支援体制の構築を目指す。

今回の協定で、三井住友海上の連携企業から区内の中小企業に省エネ設備などの情報を提供することが可能になる。既に東芝やパナソニックなど大手企業を含む8社が支援の意向を示しており、複数の大手企業が中小企業の脱炭素を支援する仕組みの構築は全国初。

また、バイウィルと連携し、中小企業のCO₂削減量を複数社まとめてJクレジットとして売買する仕組みの構築も検討する。これまで中小企業1社の少ない削減量では売却することが困難だったが、まとめることで市場参加が可能になり、売却益を活用してさらに脱炭素の取り組みを進めてもらう狙い。

さらに三井住友海上のグループ会社によるセミナーや省エネ診断、今年3月に協定を締結した区しんきん協議会と連携した資金調達支援などと合わせてパッケージ化し、区内企業を支援する。来年度にプラットフォームとなるウェブサイトを立ち上げ、支援内容を分かりやすく示す予定。

同区では全CO₂排出量のうち約35%を業務部門と産業部門が排出しており、事業者の大半を中小企業が占める。区はこれまで東京商工会議所江戸川支部や区しんきん協議会と連携して脱炭素に関するセミナーなどを実施してきたが、「何から始めればいいかわからない」という事業者が多かったといい、脱炭素の流れをパッケージ化して支援することで、実際の行動を後押しする考え。

区環境部の天沼浩部長は「区内事業者が持続可能な経営ができるよう区として伴走支援をしたい」と述べた。



協定を締結した齊藤猛区長（中央）ら
＝区提供

また、バイウィルと連携し、中小企業のCO₂削減量を複数社まとめてJクレジットとして売買する仕組みの構築も検討する。これまで中小企業1社の少ない削減量では売却することが困難だったが、まとめることで市場参加が可能になり、売却